

事務事業評価シート(平成20年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
02301	公共用地先行取得事業	まちづくり政策課	土地開発公社	松尾一利	三浦秀治
		一次評価年月日	平成 21 年 6 月 30 日	連絡先(内線)	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0870	用地対策事業	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	#N/A			
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	3章	夢のある地域形成	
		節 (コード選択)	1節	地方分権化に積極的に対応する	
		項[基本施策] (コード選択)	311	計画的な土地利用	
主な取り組み (コード選択)		3112	公共用地の取得と有効活用		
関連する計画等への位置づけ	<input checked="" type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input checked="" type="checkbox"/> その他	土地開発公社経営健全化計画			
事務期間	(開始) 18 年度 ~ (終了予定) 22 年度	L	開始時期不明	J	終期設定なし

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

公共用地
住宅用地、工場用地を確保し造成販売する。

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

住民要望の掌握や辰野町の実施計画の遂行など公共用地に供する土地の先行取得等円滑な執行を目的とする。過去取得した土地の有効活用を図る。
住宅地造成販売は将来の人口増に結びつき、工場用地の取得販売は企業誘致による地域経済の活性化に結びつきます。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 公共用地の先行取得の実施、住宅用地工場用地の販売は広報たつ、インターネットの活用、金融機関や町商工会と連携しPRして行きます。
- 公共用地の有効活用の推進、過去に取得した土地の活用方法の検討
- 土地開発公社経営健全化計画の推進により供用済み土地を町へ売却
-

指標化

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度 (見込み)		22 年度 (見込み)		
①	指標名	住宅、工場用地販売	千円	44,132	5,730	61,200		53,000
	説明	保有する住宅用地工場用地販売促進	目標値設定の根拠	工場・住宅用地販売促進				
②	指標名	公共用地売却面積	m ²	10,964	10,859	13,681		23,031
	説明	土地開発公社が売却した公共用地面積	目標値設定の根拠	辰野町土地開発公社経営健全化計画による。				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度 (見込み)		22 年度 (見込み)		
①	指標名	公共用地売却比率	%	16	12	23		24
	説明	土地開発公社が保有する全公共用地における売却実績の比率	目標値設定の根拠	辰野町土地開発公社健全化計画による。				
②	指標名							
	説明		目標値設定の根拠					

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	7,600	7,546	7,549	7,549
対前年比		%		99.3	100	100
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)						
B) 一般財源(税金)						
①事業費		(千円)	0	0	0	0
対前年比		%		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
②人件費の概算		(千円)	7,600	7,546	7,549	7,549
対前年比		%		99.3	100	100
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費
	H20 H21 H22	H20 H21 H22	H20 H21 H22	H20 H21 H22	H19 H20 H21 H22	年間人件費
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.51 0.51 0.51	0.51 0.51 0.51	1.01 1.02 1.02 1.02	7,600 7,546 7,549 7,549
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート				0.00 0.00 0.00	0 0 0 0

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	C	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 宅地は年4%づつ下落しており、価格の変更が毎年必要とされる。購入希望者も承知しており早急な対応が必要とされる。今後も要望を集約して行きたい。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) **口を一つチェックしてください。**

- ア. 現状のまま継続する
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

経営健全化計画により早い段階で土地開発公社の取得済み公共用地を町へ所有権移転する。
 継続販売中の造成用地は今後も販売価格を検討しながら出来るだけ早く処分して行く。買収は極力控え負債の圧縮に努める。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

辰野町土地開発公社は現在保有する土地を出来るだけ早く処分し将来における公社のあり方を検討し効率化を考える。

21年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

平成18年度から実施中の「土地開発公社経営健全化計画」に沿って用地処分を最優先で取り組んでいる。そのため、用地等の先行取得、宅地造成等は困難な状況である。

上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 口を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持
 イ. 見直しのうえで継続する
 ウ. 終期設定
 エ. 廃止
 オ. 休止



b 上記 a~e を選択